

SNSを活用した広報広聴機能の強化 <富山県（人口約100万人）>

○利用率が高いSNSである「LINE」を活用して、県民のニーズに合わせた情報発信などを行うことにより、より効果的な広報が可能になる。

<富山県の情報をあなたに合わせてお届けします。>

課題

○従来の情報発信の仕組み（HPやSNS）だとターゲットの属性に関わらず画一的な情報発信となり、県民の属性に対応した情報をタイムリーに届けることが難しい状況だった。

○そもそも県民ニーズを把握するのに時間とコストがかかるため、なかなか調査の実施を行えなかった。

取組

○LINE上で属性情報（年齢、性別、興味のある情報など）を登録してもらうことによって、ユーザーに合わせた情報の配信が可能になった。

○アンケート機能の追加によって、スピーディーに県民への意識調査などが可能になった。

○LINEのメニューに多くの県政情報（支援情報や防災情報など）を掲載することで、検索せずともLINE上での情報取得が可能になった。

成果

○友だち数の増加

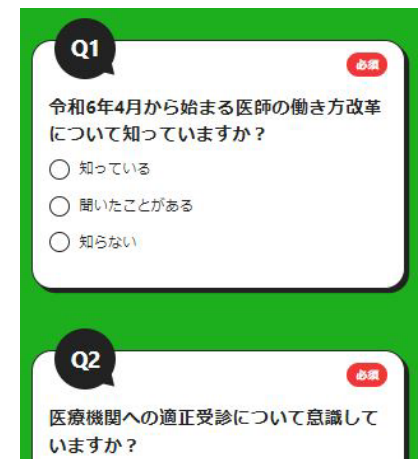
R4年度：約5,000人→R5年度：約15,000人（R5.10月末時点）

○LINEブロック率の低下

R4年度：約23% R5年度：約15%（R5.10月末時点）

○LINE上のアンケート調査

R5年度実績（R5.10月末時点）：3件



<アンケート画面>



<メニュー画面>

入札参加資格申請における納税証明書の添付省略化 <和歌山県・90万人>

- 県への入札参加資格申請において添付が必要な納税証明書について、納税確認の同意書を提出することにより、納税証明書の添付を省略できるように見直し

<バックヤード連携による申請者の利便性向上や職員の業務効率化>

課題

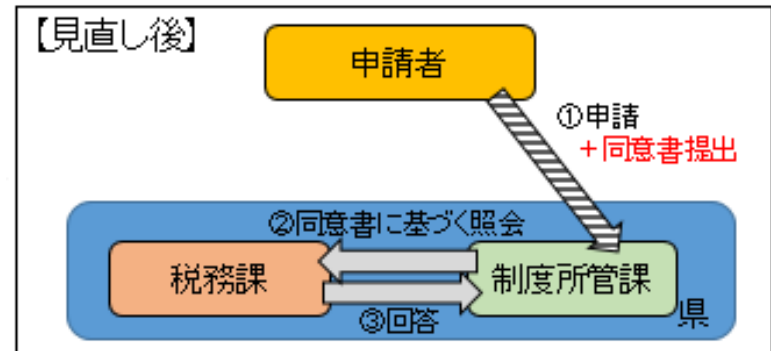
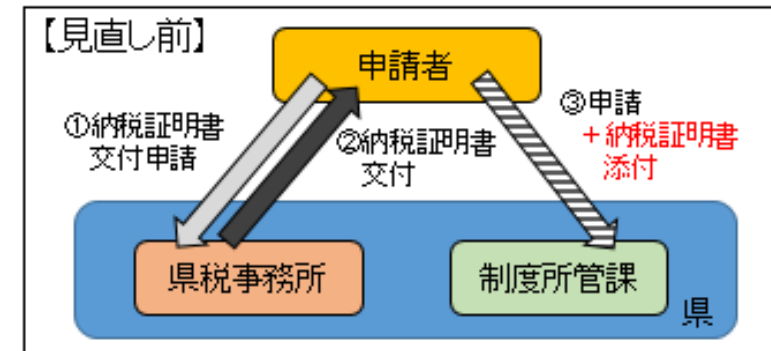
- 県への入札参加資格申請において、県税に未納がないことの証明書の添付を求めていたため、申請前のタイミングで、多くの申請者が県税事務所に行き、証明書を取得する必要があり、県税事務所の事務処理が増大

取組

- 制度所管課から本庁税務課に申請者の情報を提供し、税務課において、県税に未納がないかを確認の上、制度所管課に回答するように見直し
- 納税情報は個人情報のため、税務課から制度所管課に納税情報を提供することについて、あらかじめ申請者からの同意を取得

成果

- 申請者は、県税事務所に行く必要がなくなり、入札参加資格申請時の負担が軽減
- 県税事務所は、納税証明書発行時の窓口対応が削減され、納税証明書の発行件数は、過年度に比べて約半減



EBPM研究会 <埼玉県ふじみ野市 人口約11万人>

- 市長が指名する筆頭研究員（1名）及び研究員（第1期12名、第2期9名、第3期9名 計30名）が3グループに分かれ活動。
- 政策が地域経済へどのようなインパクトを与え、どのようなソーシャル・リターンがあるか統計データを用いて調査研究を行い、併せて今後のまちづくりに活かすための政策効果検証・政策提言のスキルの習得を目指す

課題

地域の課題等が多様化する一方、2030年をピークに本市の人口は緩やかに減少することが予想され、職員数についても減少することが予想されることから、よりスリムで効率的な行政経営が求められる。

取組

- ▼3グループに分かれて、テーマ別に政策を提案
 - (1) 第1期（令和元年～2年度）テーマ「子育て支援施策」
 - (2) 第2期（令和3年度）テーマ「住んでみたい住み続けたいまちふじみ野」
 - (3) 第3期（令和4年度）テーマ「後期基本計画における施策目標達成のための取組等の提案」
- ▼外部講師による講演の実施（講演内容は、EBPM、ロジックモデル、データ活用など）

研究会実施による効果（令和元年度～令和4年度）

- ①研究員により庁内へ共有・周囲の意識の変化
→インフルエンサーとしての役割
- ②市全体の政策形成能力、説明能力の向上
- ③市民福祉の向上

研究会実施による気づき

政策形成にはデータ分析とデータ活用能力が必須
→データ活用より市民サービス向上の可能性
→研究員からデータ活用推進の声あり

R5以降の方向性

研究会から全庁研修へシフトし、職員全体のデータ活用スキルを強化していく
→統計データ活用センター等の研修を活用

KPI

令和7年度までに一般行政事務職員のうち、80%（約330名）がデータ活用研修受講
※令和7年度から学校教育内で必修となった統計を学んだ職員が入庁するため

成果

- ▼子育て支援施策として、実際に提案のあった政策を3か年実施計画へ
- ▼令和5年度は、さらなるデータ活用に向けて、**全庁的に取組を展開**。データ活用研修を100名に対して実施し、**全職員の約20%**のデータ活用に対する意識を醸成した。
- ▼研究員だった職員が中心となり、市民にとって使いやすい電子申請入力フォームを構築し、これまでアナログでやり取りをしていた事項についてデジタル化推進を図るなど、**業務におけるDX推進の分野においても活躍**している。



↑研究員の発表資料（抜粋）

研究会の様子↓



クラウドファンディングを活用して施設改善にかかる資金を確保した例 〈長野県信濃町 0.8万人〉

- 民間事業者を活用し、利用者と共に施設の課題や改善点の洗い出しを進めた。
- 童話の世界に没頭できるエリアをつくるためにクラウドファンディングを活用して資金を集めた。

課題

- 入館者が減少しているが、施設の価値を具体的に整理できていなかった。
- 新しくファンになってもらうために、魅力ある場所を創設したいが資金面に課題。

取組

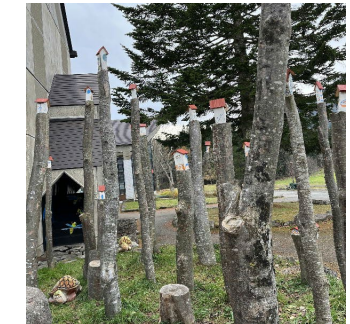
- ファンに長く愛され、支持され続ける施設になるために民間事業者からノウハウの提供を受けて事業を実施。
 - ・（株）ファンベースカンパニーの伴走を受けて、ファンベースの考え方を、黒姫童話館とファンと共に考え実践していく取組を開始。（R3～R5）
 - ※ファンベース＝ファンを大切にし、ファンをベースにして中長期的に売り上げや事業価値を高める考え方。
 - ※ファン＝企業やブランドなどが大切にしている価値を支持してくれる人。
- ファンが感じている価値を共有するため、ファンミーティングを1回ずつ開催し今後の目指す姿の方向を決定。（R3、R4）
- ミーティングだけでなく、ファンの声を継続的に聞くためSNSのFanPosを活用。職員のモチベーション向上とサービス改善のヒントを獲得。（R4～）
- チラシのデザイン見直しや、喫茶メニューにストーリーのある名称をつけるなどファンにより好きになってもらえる取組を実施。（R4）
- 新しいファンを増やす取組として、自然と童話の世界に深く入りこめる知育あそびエリアを構築するためにクラウドファンディングを活用。（R5）
- ・1,450千円を目標額として、153名から1,739千円の資金を調達。

成果

- クラウドファンディングを通じて、施設のPRや活動理念を発信することができ、新しいファンを獲得することができた。
- ファンは施設と共に、童話が生み出されるような雄大な自然に魅力を感じていて、自然と児童文化を結びつける活動をすることで、新しいファンの獲得や今後も支持されていくことがわかった。



ファンミーティング



CFで創られたエリア

自然・文化・人をつなげられる黒姫童話館

信濃町黒姫高原の
雄大な自然

童話の世界に没入して
子どもの豊かな心を育む
児童文化活動の拠点

黒姫童話館

施設の発展と継続を願う
応援してくれるファン

「公民連携デスク」の設置〈鳥取市（人口約18万人）〉

○ 市政課題の解決や、市民生活の充実、まちの新たな価値の創出などにつなげ、持続可能で豊かな地域社会を実現するため、**民間事業者等からの提案を募集し、受け付ける「公民連携デスク」を開設**した（令和5年2月1日開設）。

〈公民連携の提案窓口を通じた協働のまちづくりの推進〉

課題

○ 市や地域が抱える課題を解決し、持続可能で豊かな地域社会を実現するためには、これまで以上に**市民や事業者、各種団体と市との協働・連携**を推進していく必要がある。

取組

- 民間事業者から、市民サービスの向上や地域課題の解決、業務の効率化や収入増につながるアイデアや取り組みを募集。
- 民間事業者からの提案は公民連携デスクで受け付け、**提案者との対話**を行う。事業担当課とも協議を重ね、事業実施に向けて検討する。

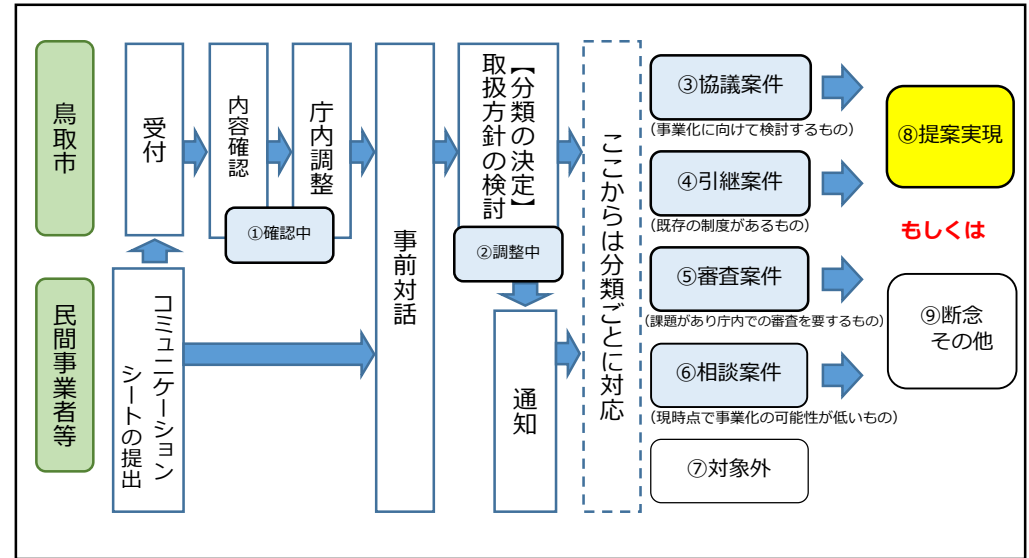
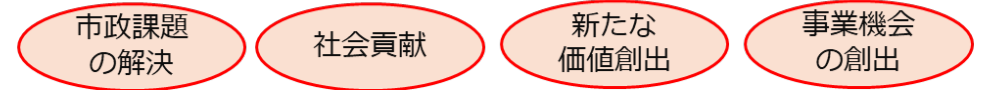
成果

- 公民連携の窓口を一元化したことにより、**市と民間事業者の対話が促進**されている。（受付件数：16件※）
- 民間事業者の知見や技術に基づくサービスの活用により予算を伴わない事業の実施につながり、**市民サービスの向上に寄与**している。（事業化件数：3件※）
（例）・市民生活に寄与する各種講座の提供
・市職員PCスキル向上に向けたサポート窓口の開設
- **庁内部署間の連携促進**につながっている。

※令和5年11月末時点



公民連携して民間提案を事業化



西条市の移住促進事業 <愛媛県西条市（人口約10万人）>

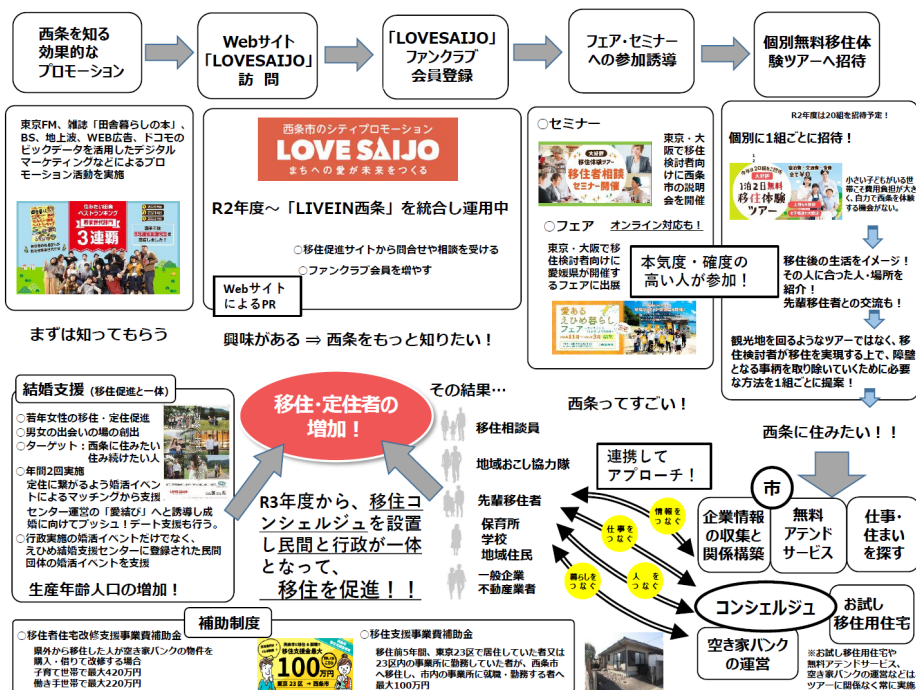
人口減少が進んでいく中、関係人口の創出や地域の活性化を図るため、本市の移住推進施策を重点とした知名度を上げるプロモーションの推進とともに移住検討者に対し多方面からアプローチすることで、移住・定住者の増加に向けた施策を進めていく。併せて、結婚支援事業についても移住促進事業で実施する。

<地域創生（移住）の取組×プロモーション>

課題

- 人口減少・少子高齢化に加え、若者の大都市への転出により、地域社会の担い手不足が深刻化しており、本市への人の流れの促進は、喫緊の課題
- 「日本創生会議」が発表した消滅可能性都市の定義に基づき市内の小中学校区を検証したところ、消滅のある可能性のある市内の小中学校区は25校区中15校区となっている。

取組



成果



- 移住者数2017年度106人→2021年度1,177人に増加
- その8割がターゲットにする「若者世代」、「子育て世代」
- 西条市の人口減少抑制の数値として「2020年国勢調査結果」で社人研の推計値より、人口が735人多い結果となった。

官民連携いとしまスタイルの創設 <福岡県糸島市 10万人>

- 令和5年度新規事業。
- 全庁的に民間とつなぐ仕組みを整備し、行政評価の結果を踏まえ、各課等の課題と民間提案をマッチング。
(行政評価で課題があった分野(D・E評価)から、民間提案を募集する分野を選出。)
- 選定理由：官民連携のノウハウや職員の改善意識・政策立案等のスキル向上につながるため。

< ~「人とまちの魅力が輝く 豊かさ実感都市 いとしま」の実現へ~ >

課題

- 市内団体への業務委託や指定管理が主であり、民間ノウハウを生かしきれていない。
- 各部署の課題(内)と民間活力(外)をマッチングする組織的な仕組みがない。
- 業務に民間活力がどう活かせるのか、職員の知識や経験、スキルが備わっていない。

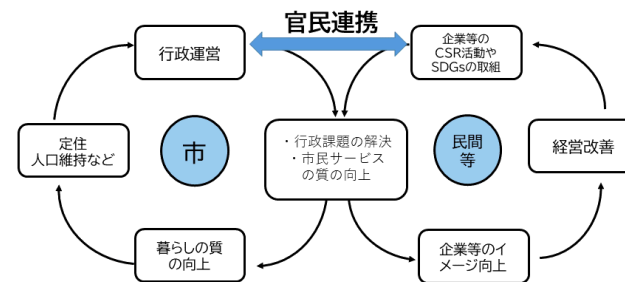
取組

- 目標の進捗が思わしくない施策、所管課だけで解決が難しい課題等に対し、民間のアイデア、技術などを活用できる仕組みを構築。

成果

- 令和5年度は庁内から課題が5つ提出された。
- 職員の「民間の力をどのように借りようか悩んでいた」という声に対応できた。
- 11月1日から募集開始し、すでに民間の提案予定も3件入っている(ほか問い合わせ数件あり)。
- 上記のことから、本事業の必要性やニーズが確認できた。

官民連携の関係者のサイクルイメージ



官民連携の関係者図

